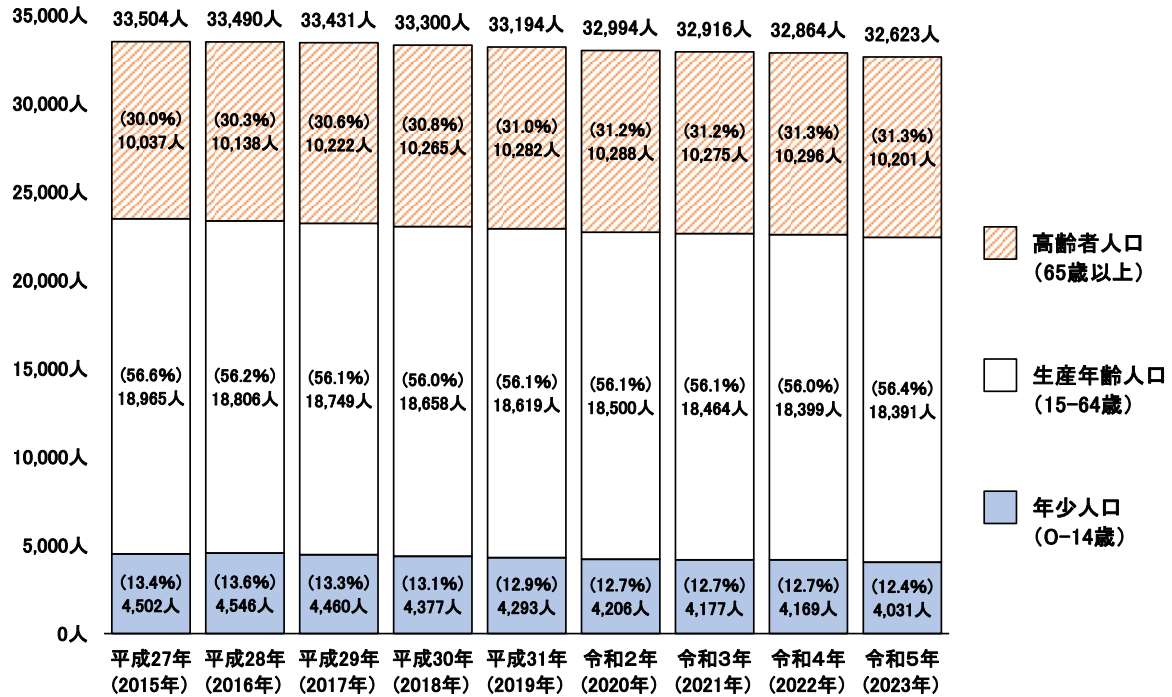


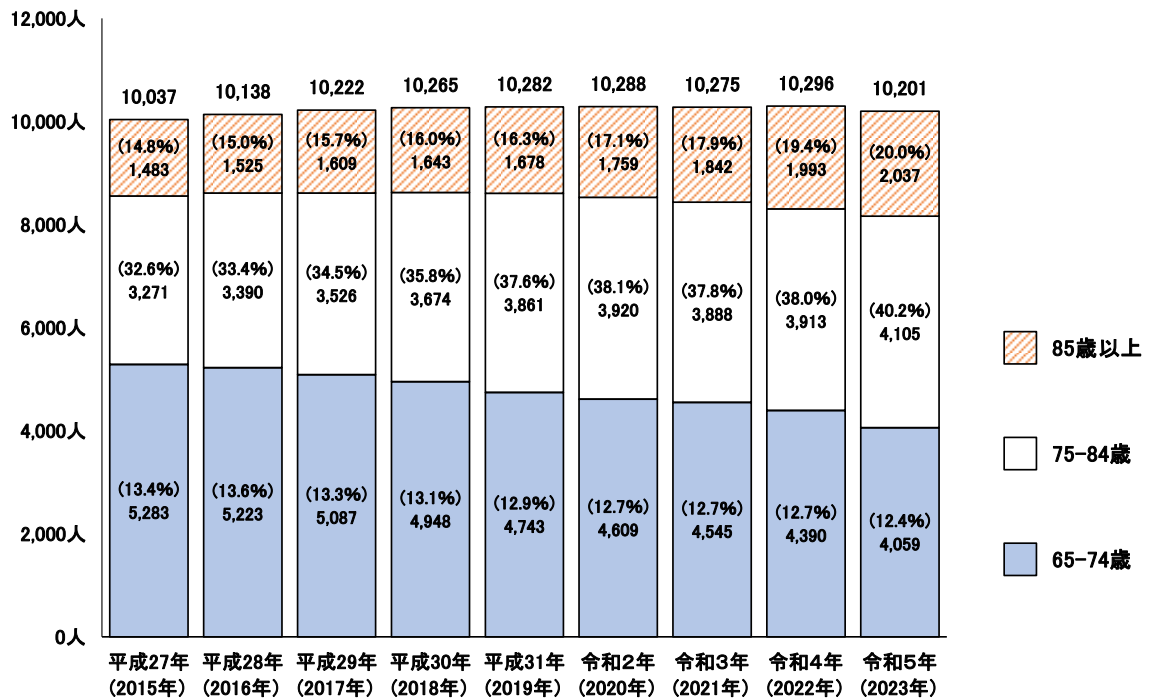
障害のある人を取り巻く状況

1. 人口の状況

人口の推移



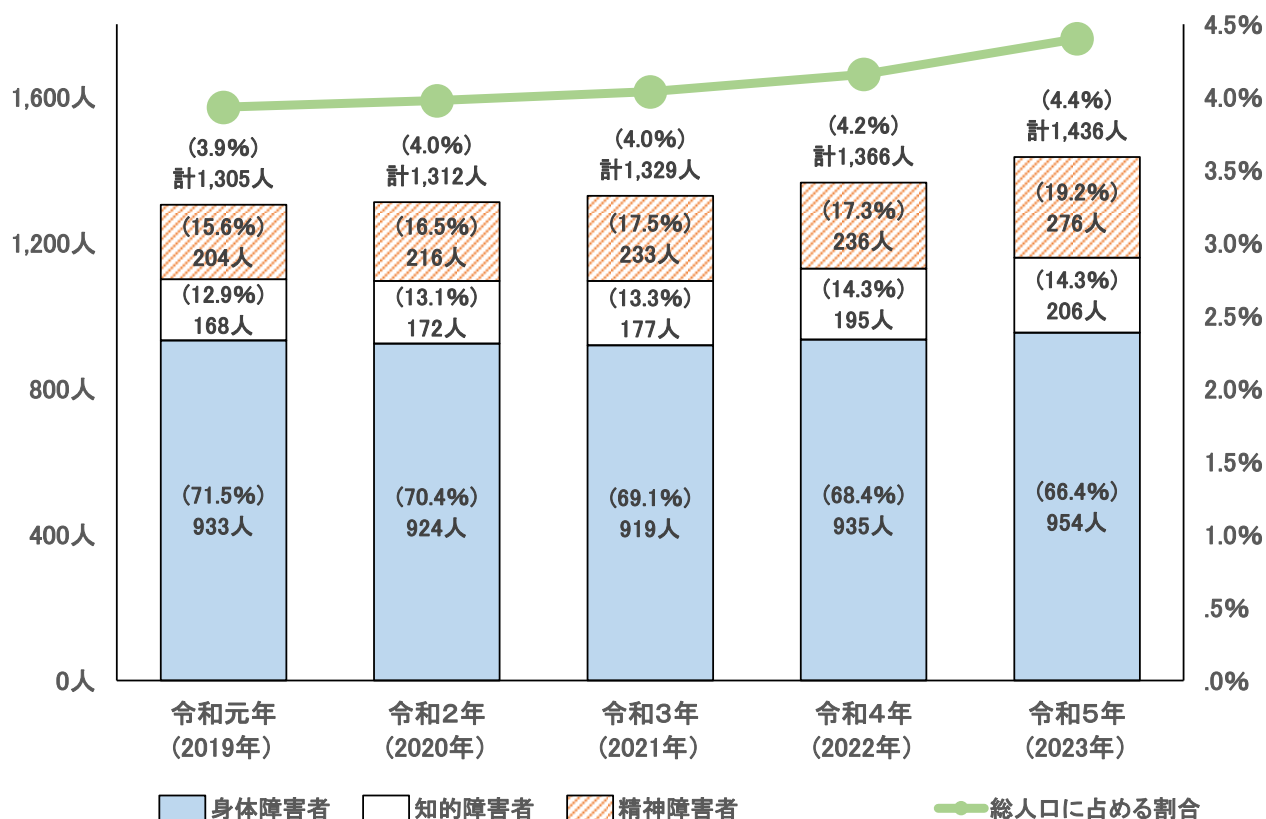
高齢者人口の推移



※住民基本台帳(各年1月1日現在)
※外国人を含む

2. 障害のある人の状況

(1) 障害のある人の推移



※身体障害者：身体障害者手帳所持者、知的障害者：療育手帳所持者、精神障害者：精神障害者保健福祉手帳所持者

※葉山町福祉課調べ(各年4月1日)

※構成比は 小数第2位を四捨五入しており、計数の合計は 100%にならないことがある

令和元年から令和5年までの障害のある人の推移をみると、3障害の合計数は増加傾向にあり、令和元年の1,305人から令和5年には1,436人と、131人の増加となっています。障害のある人が総人口に占める割合も、令和元年の3.9%から、令和5年には4.4%と高くなっています。

障害別にみると、身体障害者は年によって増減がありますが、知的障害者、精神障害者は年々増加しています。各年とも身体障害者が最も多く、障害者全体の7割前後を占めていますが、身体障害者が占める割合は減少し、知的障害者、精神障害者の占める割合が増えています。

(2) 身体障害者の状況

障害種別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
視覚障害	58	53	53	57	65
聴覚障害	72	87	94	106	113
音声・言語障害	1	4	6	6	9
肢体不自由	433	412	402	392	379
内部障害	369	368	364	374	388
合計	933	924	919	935	954

※葉山町障害者台帳（各年4月1日現在）

障害等級	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1 級	359	355	342	347	353
内18歳未満	5	5	4	4	5
2 級	144	141	143	141	146
内18歳未満	0	1	1	1	2
3 級	140	133	133	138	141
内18歳未満	5	4	3	2	2
4 級	193	199	198	207	210
内18歳未満	0	0	1	2	2
5 級	47	44	44	42	42
内18歳未満	1	1	1	1	1
6 級	50	52	59	60	62
内18歳未満	0	0	0	0	0
合 計	933	924	919	935	954
内18歳未満	11	11	10	10	12

※葉山町障害者台帳(各年4月1日現在)

身体障害者手帳は、障害の程度により、1級が最重度にあたり、6級までの区分があります。

身体障害者の種別や等級の内訳をみると、障害種別においては聴覚障害が増加傾向を示しています。

等級については、6級が増加傾向を示していますが、身体障害者に占める割合としては各年とも1級の占める割合が最も高くなっています。

(3) 知的障害者の状況

障害程度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A 1					
A 2	66	66	69	69	74
内18歳未満	12	14	13	15	18
B 1	41	39	38	43	42
内18歳未満	9	9	8	14	13
B 2	61	67	70	83	90
内18歳未満	26	32	32	47	47
合 計	168	172	177	195	206
内18歳未満	47	55	53	76	78

※葉山町障害者台帳(各年4月1日現在)

療育手帳には、障害の程度によりA 1（最重度）、A 2（重度）、B 1（中度）、B 2（軽度）の区分があります。

知的障害者の障害の程度についてみると、B 2（軽度）は増加傾向あります。

(4) 精神障害者の状況

障害等級	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1 級	36	28	33	31	33
2 級	117	130	142	141	165
3 級	51	58	58	64	78
合 計	204	216	233	236	276

※神奈川県精神保健福祉センター「精神保健福祉の現状」（各年3月31日現在）

精神障害者保健福祉手帳には、障害の程度より、1 級が最重度にあたり、3 級までの区分があります。

精神障害者保健福祉手帳所持についてみると、1 級は横ばい傾向ですが、全体的には増加傾向にあります。

(5) 障害支援区分の状況

障害支援区分あり	区分なし	合 計
125人	134人(内児童83人)	259人

障 害 支援区分	区分別計	比 率
区分 1	1人	1%
区分 2	25人	20%
区分 3	31人	25%
区分 4	22人	17%
区分 5	22人	18%
区分 6	24人	19%
合 計	125人	100%

※令和5年3月31日現在

障害者自立支援制度では、サービスを利用する前に、障害者の心身の状態を表す「障害支援区分※1」を認定します。

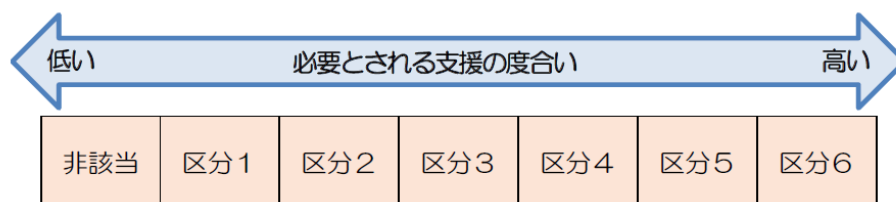
令和5年3月31日現在の障害支援区分の有無をみると、サービスの支給決定を受けている人の内、区分ありが125人、区分なしが134人となっています。

障害支援区分の内訳をみると、区分3が多く、区分1が少ない状況となっています。

※1 障害支援区分

障害者自立支援制度サービスを利用するためには、市町村の窓口申請し障害支援区分の認定を受けます。

「障害支援区分」とは障害の多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを示すものであり、その度合いに応じ、区分1から区分6までの6段階で認定されます。



「障害支援区分」は障害福祉サービス等を受けるための要件や、支給量、期間を定めるための基準となります。

利用者は指定特定相談事業者が作成した「サービス等利用計画案」を市町村に提出。市町村は、提出された計画案や勘案すべき事項を踏まえ、支給決定します。

支給決定された後に「指定特定相談支援事業者」のサービス担当者会議を経て、サービス事業者等との連絡調整を行い、実際に利用する「サービス等利用計画」を作成、サービス利用が開始されます。

3. 障害福祉サービス等

(1) 自立支援医療

自立支援医療とは、心身の障害を取り除いたり、軽くするための医療で、3つの種類があり、利用実績は次のとおりです。

サービスの種類	サービス内容	利用者数
更生医療	身体障害のある人の障害の程度を軽くしたり、手術などで取り除くことで、日常生活や生活能力を高めたりするための医療です	43人/年
育成医療	身体障害のある18歳未満の人の障害の程度を軽くしたり、手術などで取り除くことで、日常生活での能力を高めたりするための医療です	1人/年
精神通院医療	精神障害や、それを原因とする病気（てんかんなど）があり、継続的に通院して治療を行う必要がある人のため医療です	443人/年

※令和4年度年間利用分

(2) 補装具費の支給

サービス種類	サービス内容	利用者数
補装具費支給	障害者（児）の失われた部位や障害のある部位を補い、日常生活を容易にするための補装具の購入費または修理費を支給します。	66人/年 (購入42人) (修理24人)

※令和4年度年間利用分

対象となる補装具の例

障害の種類	補装具の例
視覚障害	盲人安全杖・義眼・眼鏡
聴覚障害 (軽度・中等度難聴含む)	補聴器、補聴援助システム
音声・言語機能障害	重度障害者用意思伝達装置
肢体不自由	義手・義足・装具・車椅子・電動車椅子・歩行器・座位保持装置・歩行補助杖（T字杖を除く）・座位保持椅子・起立保持具・排便補助具・頭部保持具
内部障害	車椅子・電動車椅子

(3) その他の福祉サービス

サービス種類	サービス内容	利用者数	備考
雇用報奨金支給事業	障害のある人を雇用する事業者に雇用報奨金を支給します。	5人	5事業所
住宅設備改良費補助事業 ※国・県補助あり	重度障害者の在宅生活を支援するため、住宅改良費用を助成します。	1人	・外階段幅拡幅、手摺取付工事 ・手摺設置 ・階段転落防止扉設置工事 ・玄関、トイレ、廊下、洗面の手摺設置工事
重度障害者燃料費助成事業	重度障害者の社会参加促進を図るため、燃料費の助成又はタクシー券を交付します。	239人	100/月
重度障害者タクシー券交付事業		281人	24枚/年 (1枚600円)
障害児者通所交通費支給事業	経済的負担軽減を図るため、障害者施設の通所に係る交通費を助成します。	58人	43施設
障害者福祉施設利用者助成事業	障害者施設のグループホームに入居している障害者に対し家賃の一部を助成します。	29人	月額10,000円(上限)
重度障害者医療助成事業 ※県補助あり	経済的負担軽減を図るため、重度障害者の医療費(自己負担分)を助成します。	333人	・身体手帳1～2級 ・身体3級かつ知能指数50以下 ・知能指数35以下 ・精神手帳1級

※令和4年度年間利用分

4. 障害のある子どもの教育環境

(1) 保育園等における状況

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
保育園	施設数	6	6	6	7	7
	障害児数	2	2	1	6	5
障害児通園施設 (たんぽぽ教室)	施設数	1	1	1	1	1
	通園児数	31	25	28	26	21

※子ども育成課(各年4月1日現在)

※令和2年のたんぽぽ教室は、コロナウイルスの感染拡大防止で休止したため、6月の実数

(2) 小中学校における状況

特別支援学級		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
小学校 (4校)	学級数	11クラス	11クラス	14クラス	18クラス	20クラス
	在籍者数	61人	60人	76人	89人	104人
	職員数	36人	41人	43人	50人	56人
	(内常勤数)	(15人)	(15人)	(20人)	(23人)	(26人)
中学校 (2校)	学級数	6クラス	7クラス	5クラス	4クラス	4クラス
	在籍者数	24人	28人	24人	26人	27人
	職員数	17人	17人	13人	14人	14人
	(内常勤数)	(9人)	(8人)	(6人)	(6人)	(6人)

※学校教育課(各年5月1日現在)

(3) 通級指導教室の状況

通級指導教室		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
言語障害 通級指導教室	通級児数	41人	42人	43人	44人	41人
	職員数	4人	4人	4人	4人	4人

※学校教育課(各年4月1日現在)